



名古屋市の財政状況

平成20年10月
名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局 財政部 資金課

TEL : 052 - 972 - 2309

FAX : 052 - 972 - 4107

E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目 次

I 名古屋の現状

名古屋市の経済規模・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

名古屋の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 改善する財政状況

市税収入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

財政指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

健全化判断比率・資金不足比率・・・・・・・・ 5

格付けの取得・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

財政状況の各都市比較(1)・・・・・・・・ 7

財政状況の各都市比較(2)・・・・・・・・ 8

市債残高(一般会計)の推移・・・・・・・・ 9

市債残高(全会計)の推移・・・・・・・・ 10

プライマリーバランスの推移・・・・・・・・ 11

III 名古屋市の課題と対応

公債償還基金(満期一括償還分)の推移・・・・ 12

公営企業経営収支の推移(1)・・・・・・・・ 13

公営企業経営収支の推移(2)・・・・・・・・ 14

名古屋高速道路公社の償還計画・・・・ 15

名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移・・・・ 16

公的資金補償金免除の繰上償還・・・・ 17

IV 更なる健全化へ

新財政健全化計画の策定・・・・・・・・ 18

新財政健全化計画による取組み状況・・・・ 19

一般会計市債残高の見込み・・・・・・・・ 20

V 市債の発行

市場公募債の発行実績・・・・・・・・ 21

平成20年度市場公募債発行計画・・・・ 22

名古屋市の経済規模

○ 人口

本市の人口は、平成20年1月現在223万9千人余りで、前年比0.6%増となっています。

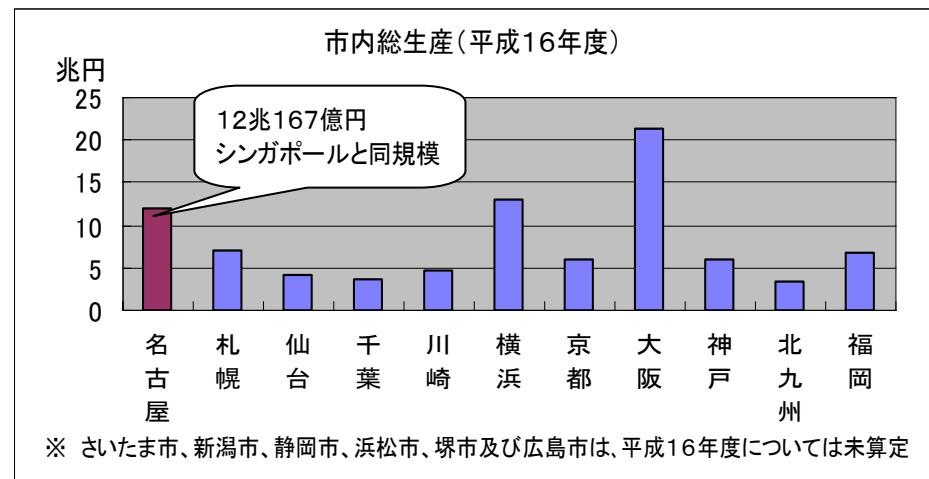
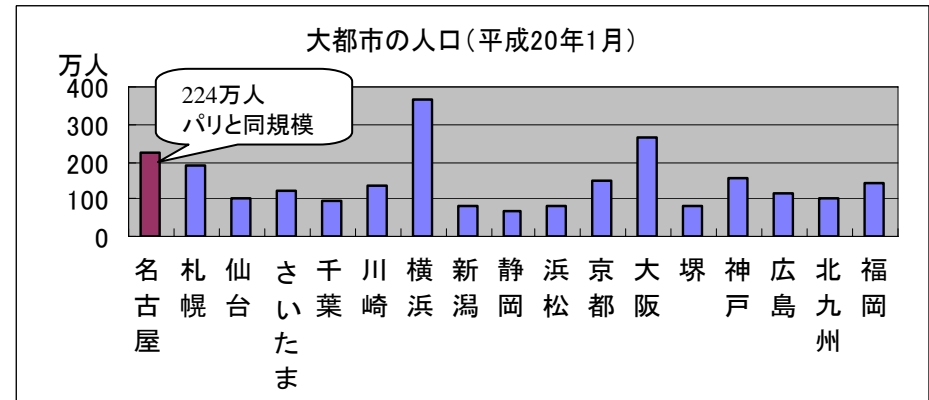
平成8年1月現在の215万3千人余りから12年連続で、あわせて約8万6千人増加しています。

昼間人口は、251万6千人余り（平成17年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は114.7%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

○ 市内総生産

平成16年度の市内総生産は、12兆167億円で、名目経済成長率は2.3%となり、6年ぶりにプラスに転じました。実質経済成長率は3.3%増と、大幅に上昇しました。

また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.4%を占めています。



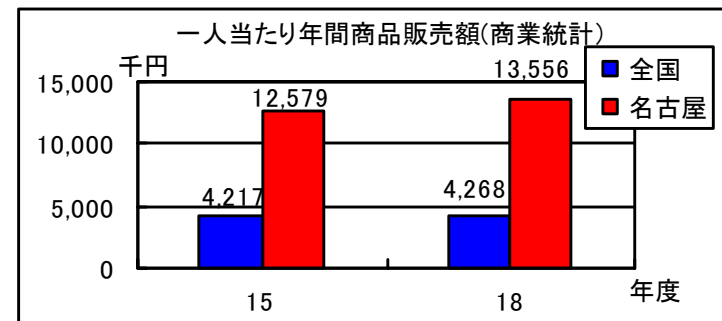
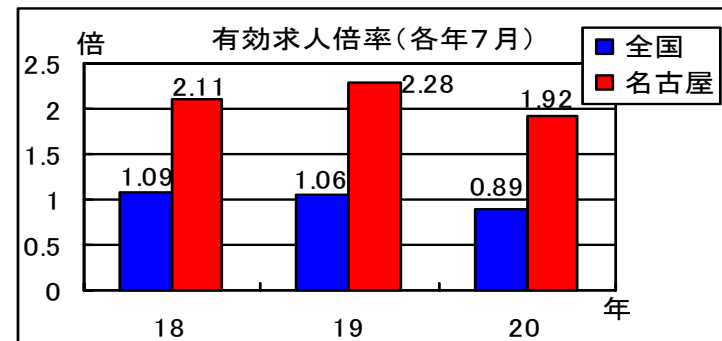
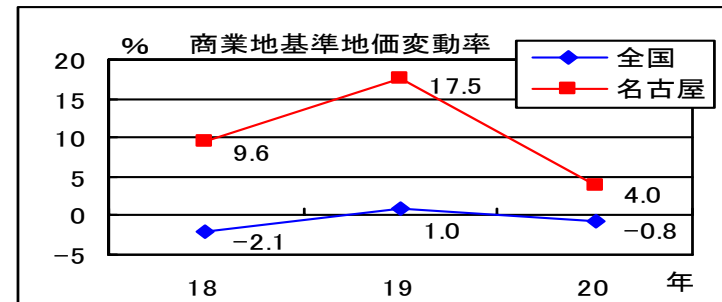
名古屋の現状

- 平成20年7月時点の都道府県地価調査によると、本市の商業地については引続き上昇しておりますが、上昇率が大幅に鈍化しています。これは、不動産市況の停滞等により需要が減退してきていることが考えられます。

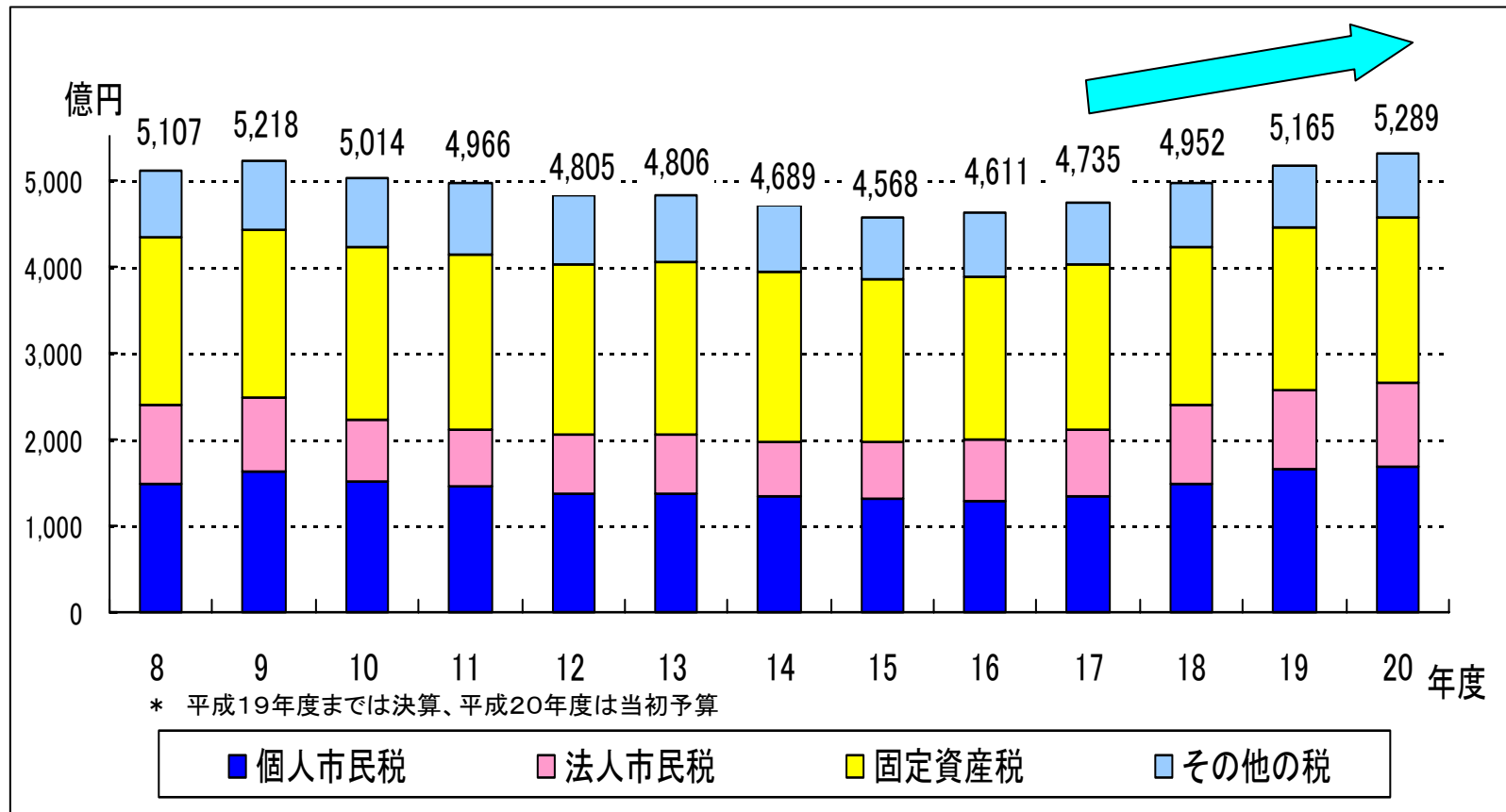
しかし、全国平均に比べると、依然として高い上昇率が続いています。

- 有効求人倍率は景気の後退に伴い、昨年に比して低くはなっていますが、全国平均を2倍以上も上回っており雇用環境は引続き高水準で推移しています。

- 一人当たり年間商品販売額についても、全国平均を大幅に上回っており、平成15年度から18年度にかけての上昇率(名古屋市+7.8%、全国+1.2%)についても全国平均を大きく上回っています。

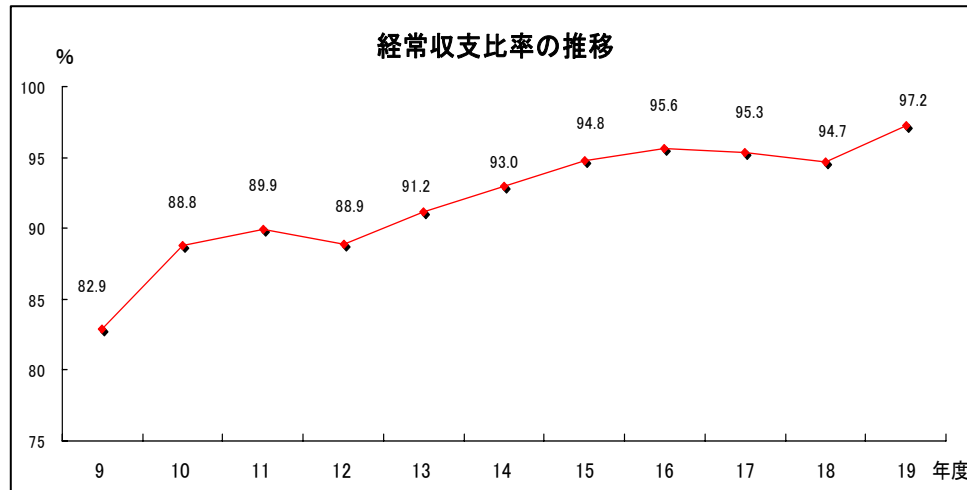


市税収入の推移

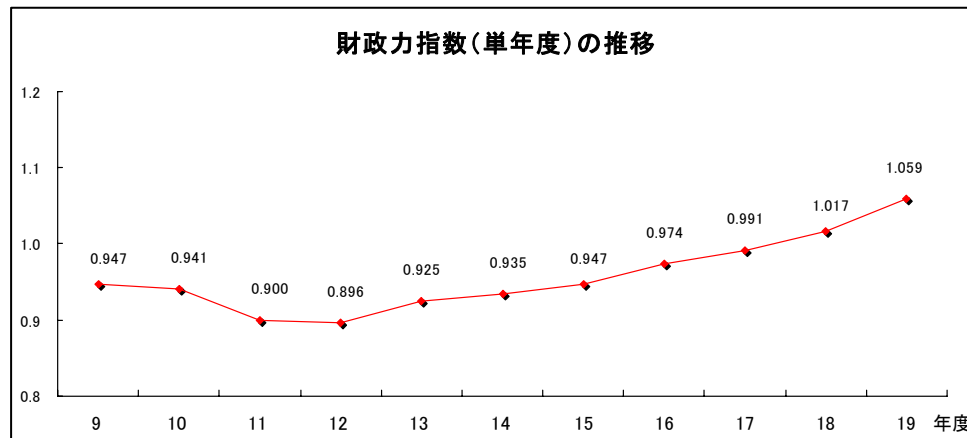


○ 平成9年度をピークに減少傾向が続いてきましたが、景気の回復に伴い平成16年度には増収に転じ、その後はゆるやかな増加傾向にあり、平成20年度は5,289億円を見込んでいます。

財政指標の推移



- 経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。
- バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方単独事業の推進のため、地方債を増発した結果、経常収支比率が上昇してきました。
平成19年度は、地方特例交付金の減収等があり、経常的な一般財源が減少し2.5%の上昇となりました。
今後も人件費の削減をはじめとした経常経費の圧縮に努めていきます。



- 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市は、平成6年度から平成17年度まで、普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度から不交付団体となりました。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

区分	概要	⑱本市比率	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	16.25%	40% ※
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	14.1%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	230.4%	400%	

資金不足比率

区分	概要	⑱本市比率	経営健全化基準
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	18.1%	20%
自動車運送事業会計		60.7%	

- 平成19年度決算に基づく健全化判断比率は基準をクリアしていますが、今後も将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤を確立するため、さらなる健全化に取り組んでいきます。
- 実質公債費比率については、今年度から算定方法が変更(都市計画税の一部を都市計画事業に充てた地方債の償還財源として算入)されたことに伴い、昨年度に比べて大幅に改善しています。(⑱20.9%⇒⑲14.1%)
- 平成19年度決算に基づく公営企業の資金不足比率は、病院事業、自動車運送事業において資金不足が生じています。

※ 経過措置が設けられており、平成20年度、21年度決算については40%、22年度決算については35%、23年度決算からは30%となります。

格付けの取得

<ムーディーズ格付け>

Aa1 (安定的)

BCA(自治体固有の信用力): 4

※東京都: 3 福岡県、静岡県、浜松市、福岡市、広島県、堺市: 4 京都市、大阪市、新潟県: 5



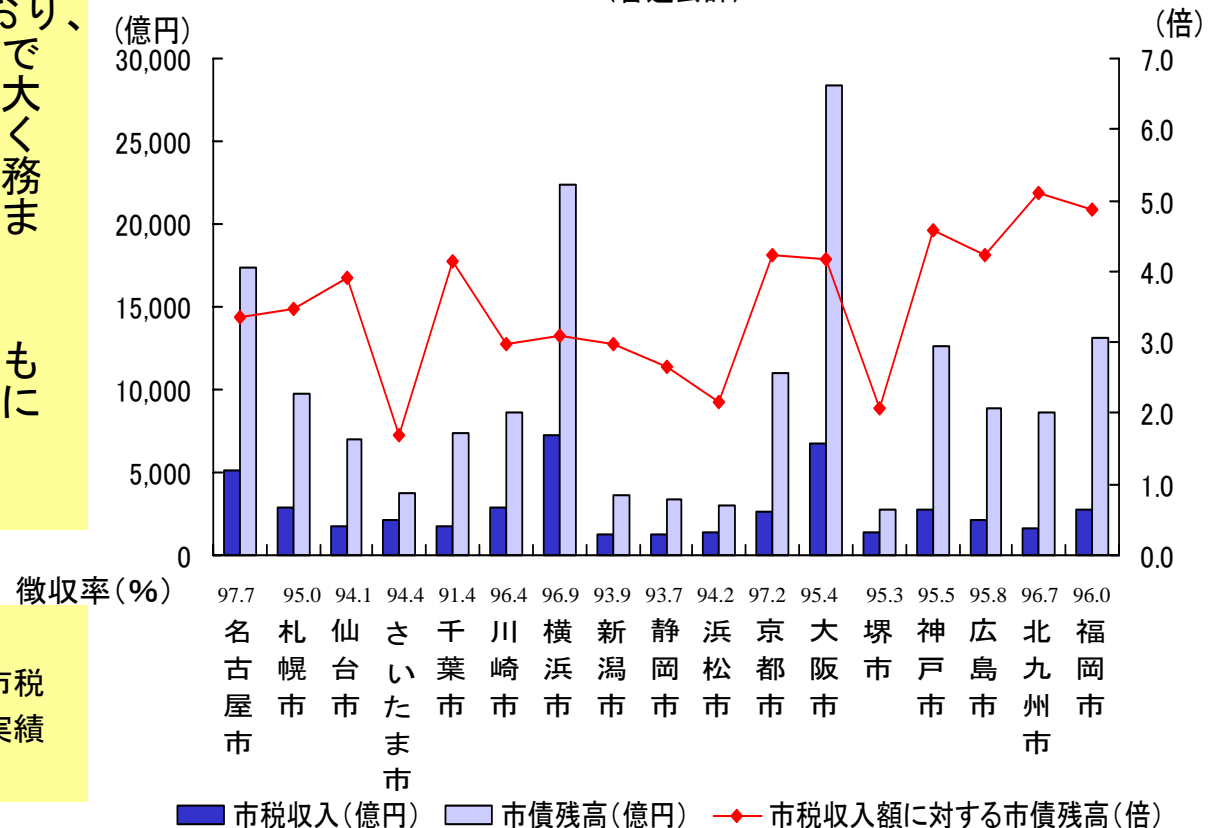
- 強固な税収基盤及び、継続した地域の経済活動の改善
- 様々な財政健全化への施策により、全会計債務は継続して減少
- 選択と集中による行財政運営に基づいて、収支バランスの維持が可能

- 本市は、平成19年11月7日にムーディーズ・インベスターズ・サービスより格付けを取得し、格付けは21ランク中、上位から2番目という高い評価となりました。
- 中立的立場の第三者機関による高い評価により、債務償還能力は極めて高いと判断できます。

財政状況の各都市比較(1)

- 本市の平成19年度の市税収入に対する市債残高は約3.4倍となっており、この割合は政令市の中では8番目に低く、旧5大市の中では2番目に低くなっており、本市の債務返済能力は高いと言えます。
- また市税の徴収率が最も高く、市税収入の確保に努めています。

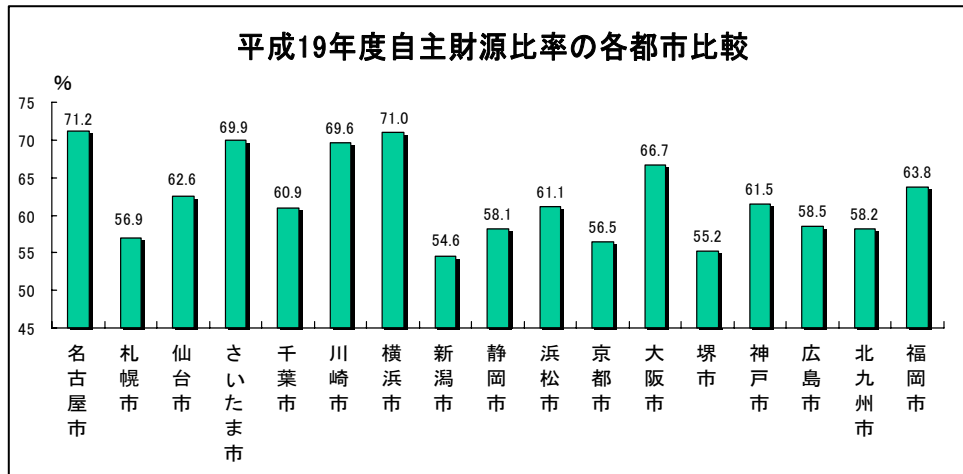
平成19年度市税収入、市債残高及び徴収率の各都市比較
(普通会計)



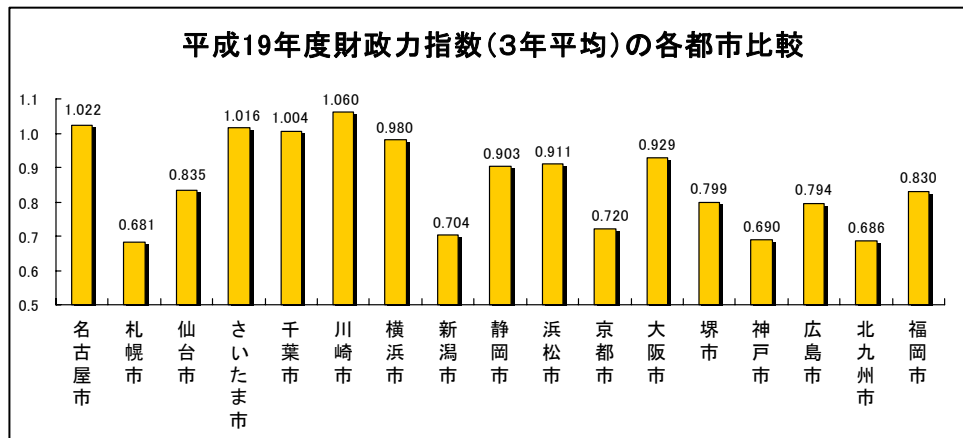
*** 徴収率とは…**

市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

財政状況の各都市比較(2)

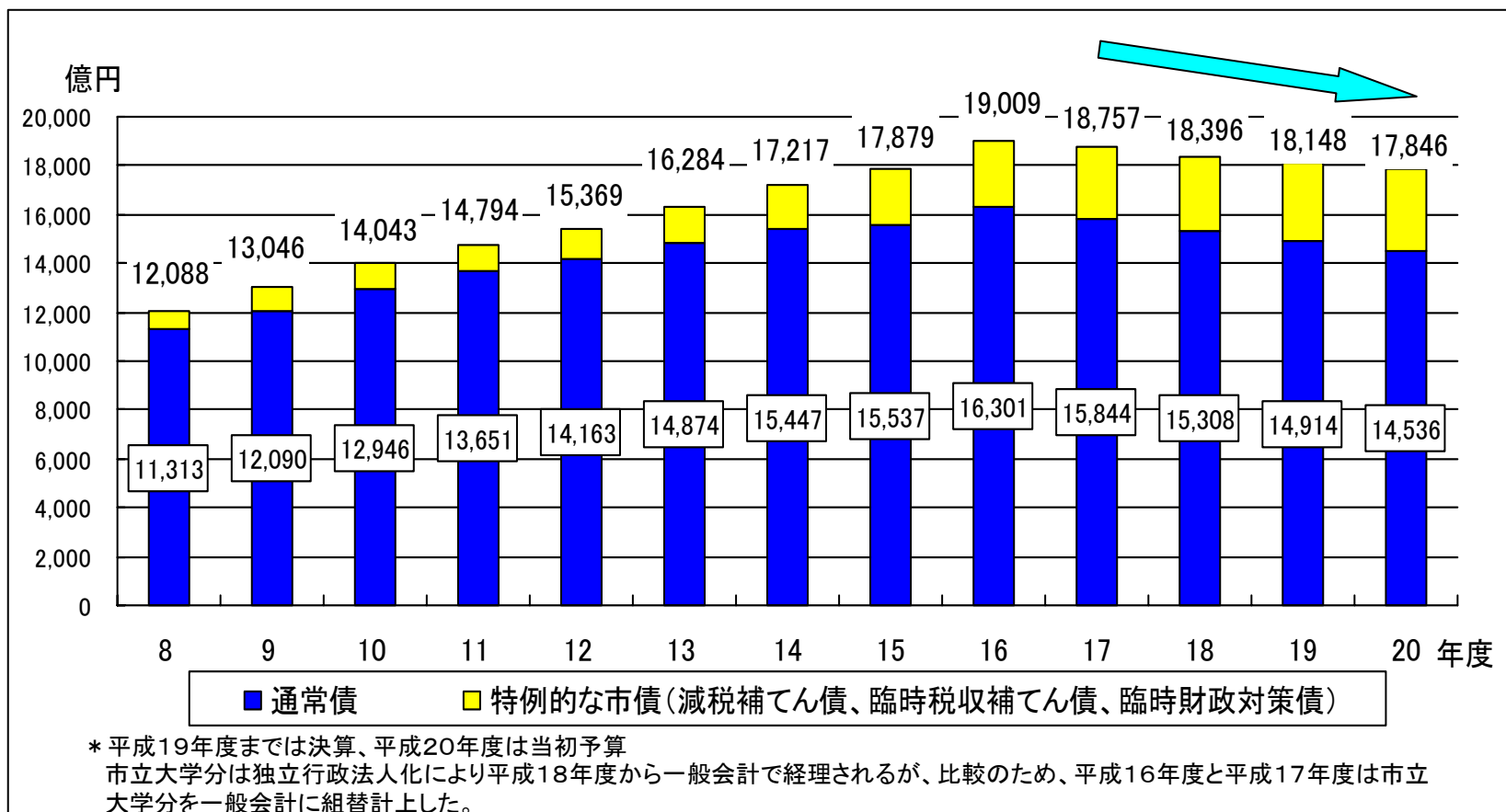


- 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。
- 本市の自主財源比率は、71.2%と最も高く、歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。



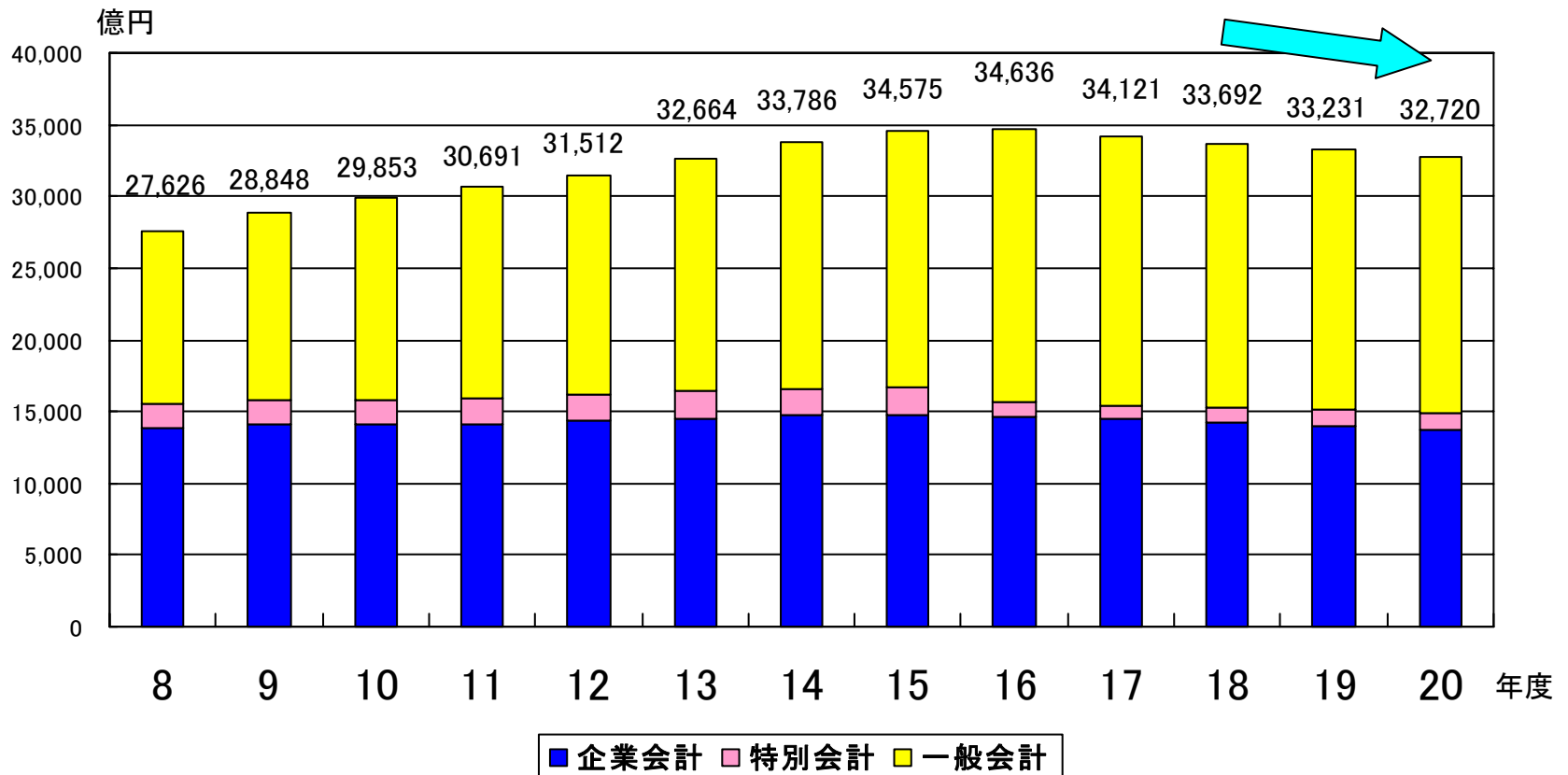
- 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市の財政力指数(3年平均)は川崎市に次いで高く、1を超えています。

市債残高(一般会計)の推移



○ 数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債の発行を抑制した結果、市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じ、以後 4年連続で減少しています。

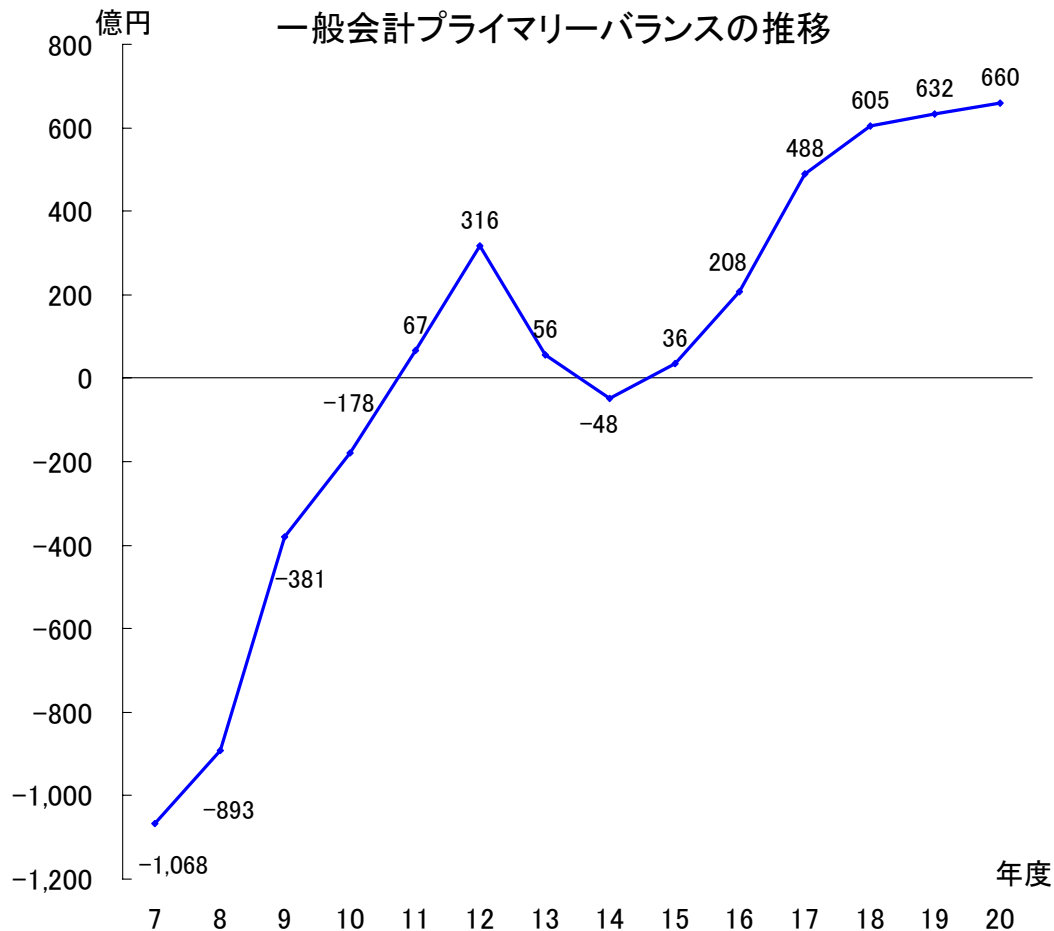
市債残高(全会計)の推移



* 平成19年度までは決算、平成20年度は当初予算

市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されるが、比較のため、平成16年度と平成17年度は市立大学分を一般会計に組替計上した。

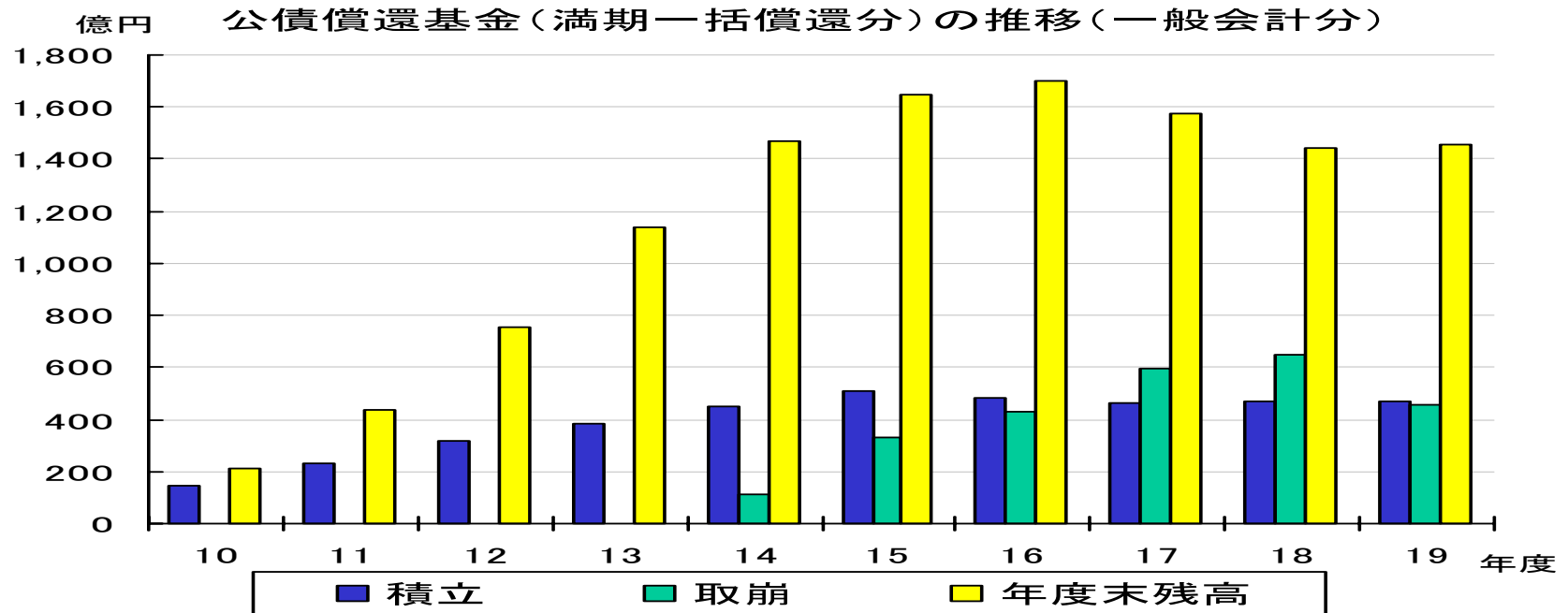
プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスで、その幅は拡大しています。

* 平成19年度までは決算、平成20年度は当初予算

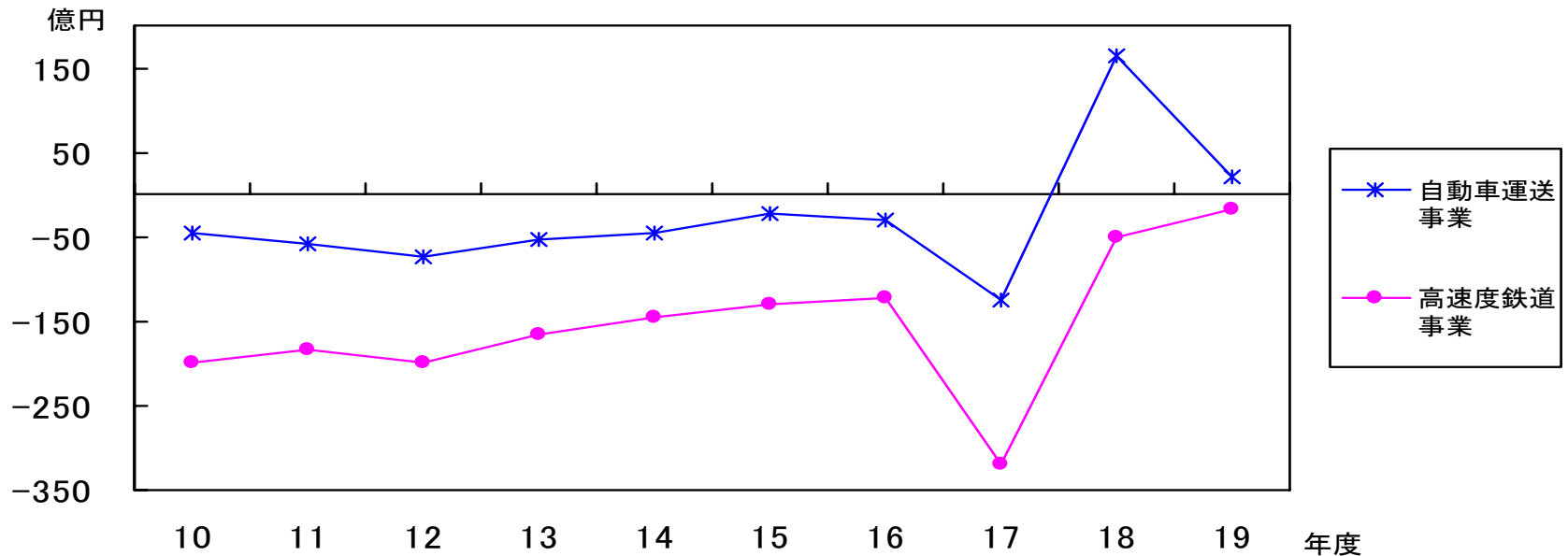
公債償還基金（満期一括償還分）の推移



- 平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、最近の市債発行の抑制による積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業に市債を発行したものの満期が到来し、その償還のための取崩が多くなったことによるものですが、平成19年度は積立が取崩より多くなりました。
- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。

公営企業経営収支の推移(1)

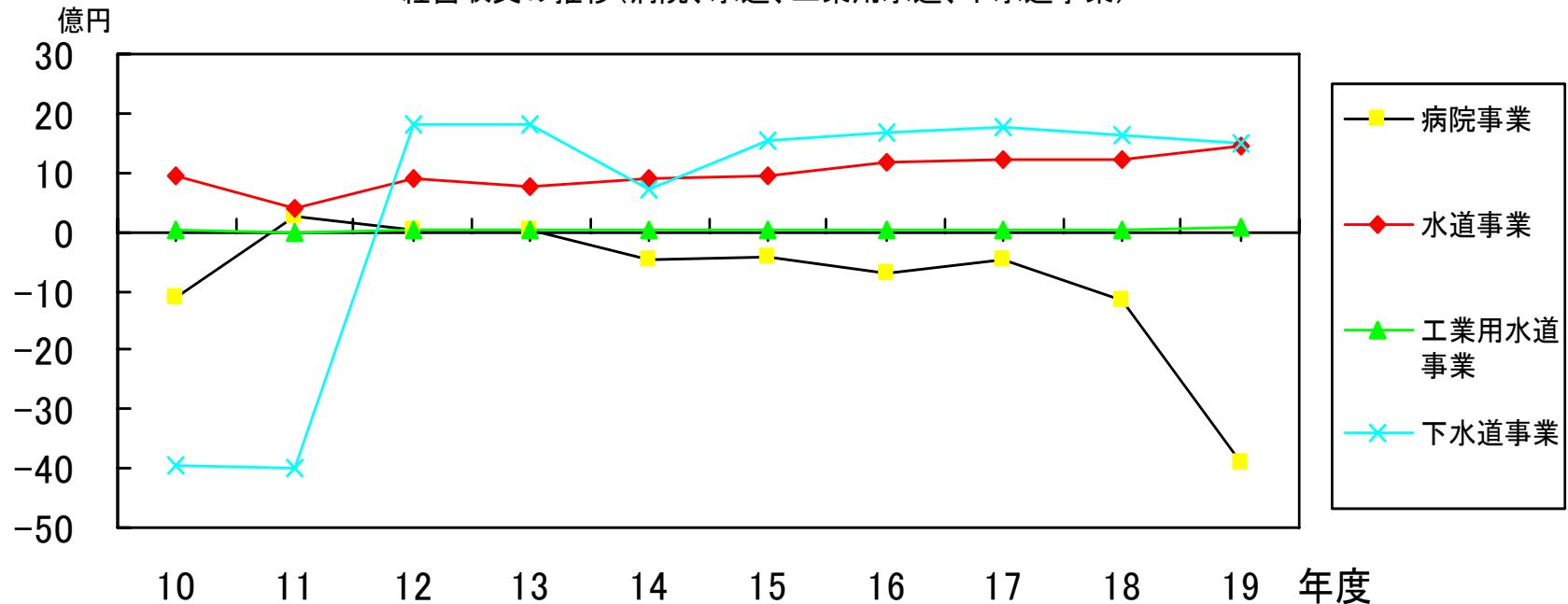
経営収支の推移(交通事業)



- 交通事業における平成19年度の収支は、高速度鉄道事業は引き続き赤字となり、自動車運送事業は用地売却に伴う特別利益がなくなったことにより黒字が縮小したものの、平成18年度に引き続き黒字を確保しました。
- 両事業とも定期券利用者の増加等により運輸収益は増加しました。
- 平成22年度に自動車運送事業および高速度鉄道事業の経常収支の黒字化を目標とする「市営交通事業経営改革計画」を平成17年度に策定しました。両事業とも今後も引き続き黒字を目指します。

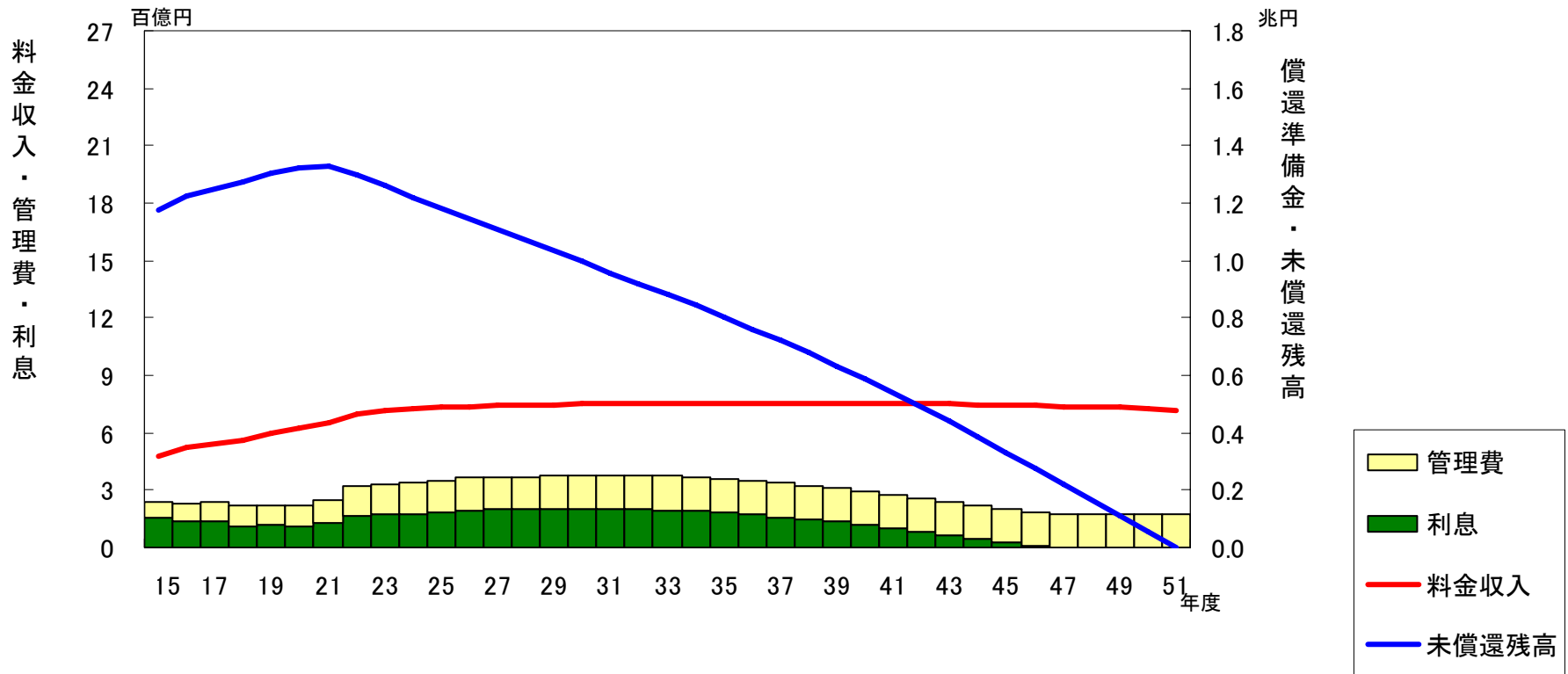
公営企業経営収支の推移(2)

経営収支の推移(病院、水道、工業用水道、下水道事業)



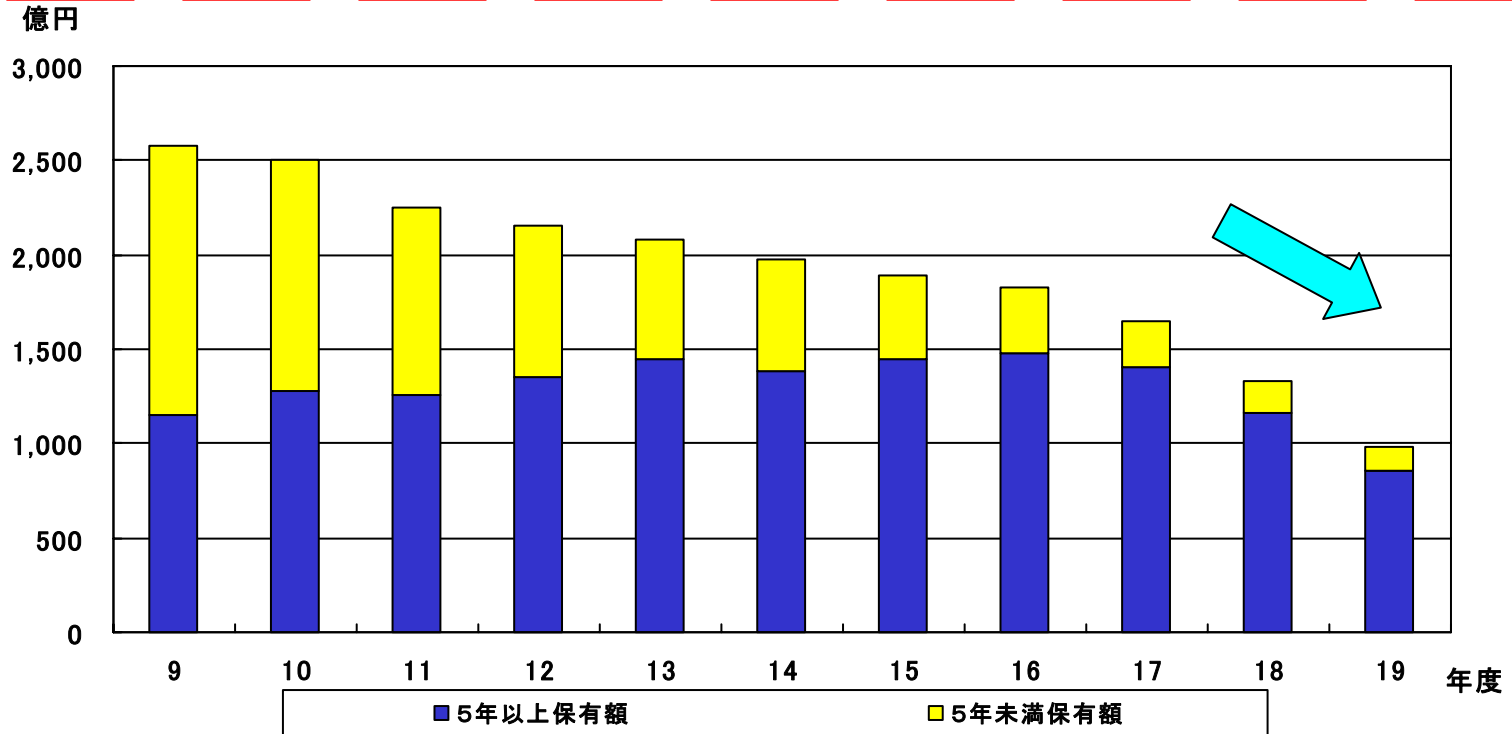
- 平成19年度の収支は、病院事業は引き続き赤字となりましたが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は引き続き黒字となりました。
- 病院事業は、医師・看護師の不足等による患者数の大幅な減少等により急速に経営が悪化していますが、総務省が示した公立病院改革ガイドラインを踏まえて今年度中に策定する「名古屋市立病院改革プラン(仮称)」に基づいて、経常収支の改善を目指します。

名古屋高速道路公社の償還計画



○ 名古屋高速道路公社では、平成12年度から平成52年度まで40年をかけて償還を完了させる計画を定めています。平成21年度までは投資額が大きいいため、未償還残高は増加しますが、その後は安定的な料金収入により未償還残高は減少し、平成52年4月に償還が完了する予定です。

名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移



- 平成17年度に総務省の土地開発公社経営健全化団体の指定をうけ、これに基づいて長期保有土地の早期買戻しを進めています。
- 土地保有額は毎年度減少しておりますが、公共事業予算の削減により、特に公園事業用地の買戻しが遅れており、保有土地の平均保有期間は長期化しています。
- 第2次経営改善計画(平成18年度～平成22年度)では、平成22年度末に、平成17年度末における保有額の半減と5年以上保有する土地の割合を80%以下にすることを目標にしています。

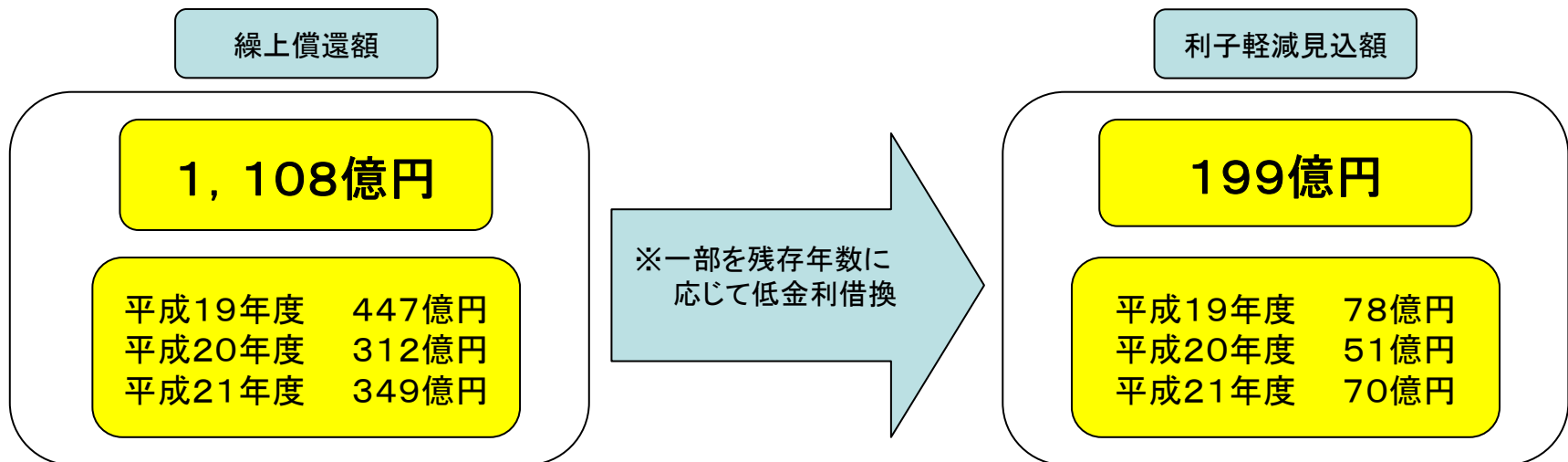
公的資金補償金免除の繰上償還

目的

- 金利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金)の繰上償還(補償金なし)を行い、財政の健全化や公営企業の経営改善に寄与します。

実施期間

平成19年度から平成21年度(旧簡易生命保険資金は平成20・21年度)



※利子軽減見込額は、平成19年度は実際の今後の利払軽減額、平成20・21年度は各年度に繰上償還・借換を行った場合の利払軽減額

※繰上償還額は、平成19年度は実績、平成20・21年度は予定額

新財政健全化計画の策定

目 標

- 「名古屋新世紀計画2010」を着実に推進し、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するための財源を確保する。
- 「第3次行財政改革計画」と連携して、行財政システム改革に取り組み、財政面での改革効果を実現する。
- 将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤を確立する。

計画期間

平成19年度から平成22年度

財政健全化の方策

歳入の確保

市税などの
徴収率向上

税財源の
拡充強化等

保有資産の
有効活用

公平な負担
の推進

歳出の見直し

行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し

公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し

アセットマネジメントシステムによる施設の計画的管理

PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用

計画的な定員管理と給与などの抑制

公営企業会計など他会計への財政支出の抑制

外郭団体の効率的な運営

資産と債務の適正な管理

新たな公会計
制度の導入

特例的な市債・財源対策と
しての市債の発行抑制

効率的な資金調達

新財政健全化計画による取組み状況

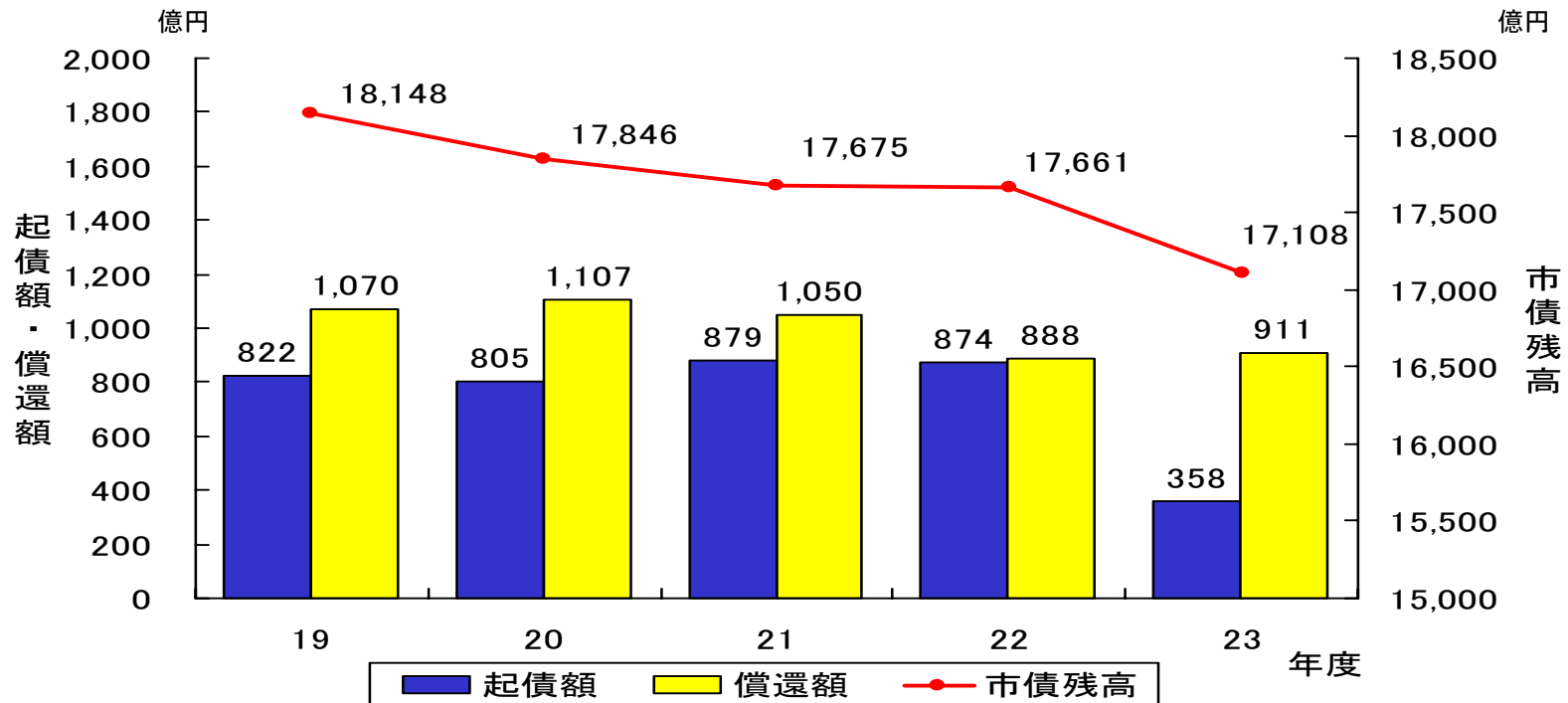
歳入の確保と歳出の見直し

事 項		平成20年度 取り組み額	平成22年度数値目標
歳入の確保	市税などの徴収率向上	0.3億円	市税の徴収率0.5ポイント向上などで30億円程度の効果
	保有資産の有効活用	10億円	14億円程度の効果
	公平な負担の推進	3億円	11億円程度の効果
	(行政改革推進債の発行などによる財源対策)	(163億円)	行政改革推進債の発行などによる財源対策を行わない
計		13億円 (176億円)	55億円程度の効果
歳出の見直し	行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し	59億円	平成17年度に比して全事務事業数の10%以上をシフトなどで191億円程度の見直し
	公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し		
	PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用		
	計画的な定員管理と給与などの抑制	24億円	100億円程度の見直し
	公営企業会計など他会計への財政支出の抑制	7億円	20億円程度の見直し
	外郭団体の効率的な運営	5億円	20億円程度の見直し
計		95億円	331億円程度の見直し
合 計		108億円 (271億円)	386億円程度の取組み

資産と債務の適正な管理

事 項	平成20年度取り組み額
平成22年度には行政改革推進債の発行を行わない	26億円減(126億円→100億円)
市債現在高を圧縮する	302億円減

一般会計市債残高の見込み



- 投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債発行額を抑制した結果、平成17年度より市債残高は減少していますが、平成20年度以降についても行政改革等推進債の発行の抑制などにより、引き続き市債残高は減少していく見込みです。

※ 平成19年度は決算、平成20年度は当初予算、平成21年度以降は収支見直しベース

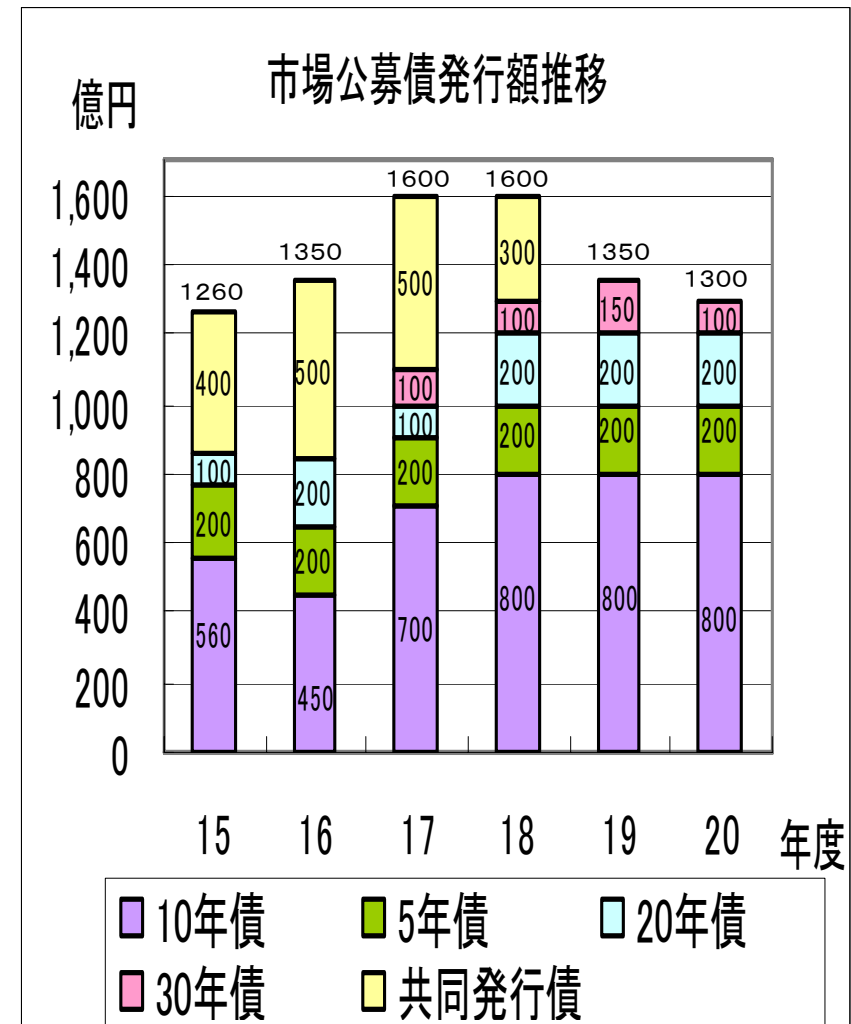
市場公募債の発行実績

市場公募債の発行実績

発行実績・計画

発行年月	種別	(銘柄)	発行額	年限	
平成18年	6月	個別発行債 (455回10年)	200	10	
	7月	個別発行債 (2回30年)	100	30	
	7月	個別発行債 (4回20年)	100	20	
	7月	個別発行債 (7回5年)	200	5	
	9月	個別発行債 (456回10年)	200	10	
平成19年	12月	個別発行債 (5回20年)	100	20	
	12月	個別発行債 (457回10年)	200	10	
	3月	個別発行債 (458回10年)	200	10	
		共同発行債 (平成18年4月～平成19年3月)	300	10	
	6月	個別発行債 (459回10年)	200	10	
	7月	個別発行債 (6回20年)	100	20	
	7月	個別発行債 (8回5年)	200	5	
	9月	個別発行債 (460回10年)	200	10	
	12月	個別発行債 (461回10年)	200	10	
	平成20年	2月	個別発行債 (7回20年)	100	20
3月		個別発行債 (3回30年)	150	30	
3月		個別発行債 (462回10年)	200	10	
6月		個別発行債 (463回10年)	200	10	
7月		個別発行債 (8回20年)	100	20	
7月		個別発行債 (9回5年)	100	5	
9月		個別発行債 (464回10年)	200	10	
12月		*個別発行債 (465回10年)	200	10	
平成21年 発行時期未定		3月	*個別発行債 (466回10年)	200	10
			*個別発行債	200	20・30
		*個別発行債	100	5	

*印は予定です。



平成20年度市場公募債発行計画

平成20年度発行計画

(単位：百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	20,000				10,000			10,000						
10年債	80,000			20,000		20Y	20,000			20,000			20,000	
超長期債	30,000				10,000			20,000						
なごやか市民債	3,000								3,000					
合計	133,000			20,000	20,000		20,000		3,000	20,000			20,000	

(参考)平成19年度発行実績

(単位：百万円)

区分	発行額	月別発行実績											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	20,000				20,000								
10年債	80,000			20,000		20Y	20,000			20,000		20Y	20,000
超長期債	35,000				10,000							10,000	15,000
なごやか市民債	3,000							3,000					
合計	138,000			20,000	30,000		20,000	3,000		20,000		10,000	35,000

目 次(参考資料)

平成20年度一般会計予算の概要・・・・・・・・・・	23	平成19年度基金の状況・・・・・・・・・・	30
一般会計決算収支の推移・・・・・・・・・・	24	名古屋市の財政構造(歳入)・・・・・・・・・・	31
平成19年度一般会計決算の状況～歳入～・・	25	名古屋市の財政構造(歳出)・・・・・・・・・・	32
平成19年度一般会計決算の状況～歳出～・・	26	平成19年度外郭団体の経営状況・・・・・・・・	33
平成19年度特別会計決算の状況・・・・・・・・	27	平成19年度貸借対照表(普通会計)・・・・・・・・	34
平成19年度公営企業会計決算の状況・・・・・・・・	28	平成19年度貸借対照表(全会計)・・・・・・・・	35
平成19年度公営企業の経営状況・・・・・・・・	29	平成19年度行政コスト計算書(普通会計)・・	36

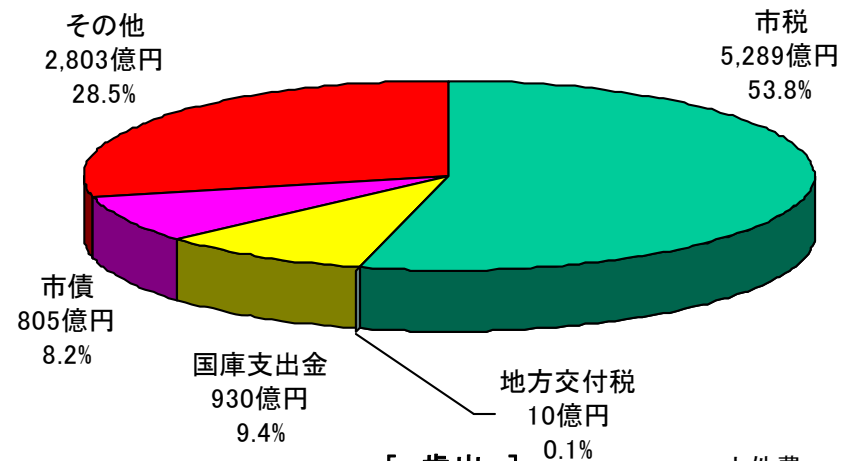
平成20年度一般会計予算の概要

○ 平成20年度は、市税収入の増収が見込まれるものの依然として厳しい財政状況の中で、財政健全化に向けた取組みを継続するとともに、下記の4つを重点テーマとして積極的に取り組んでいます。

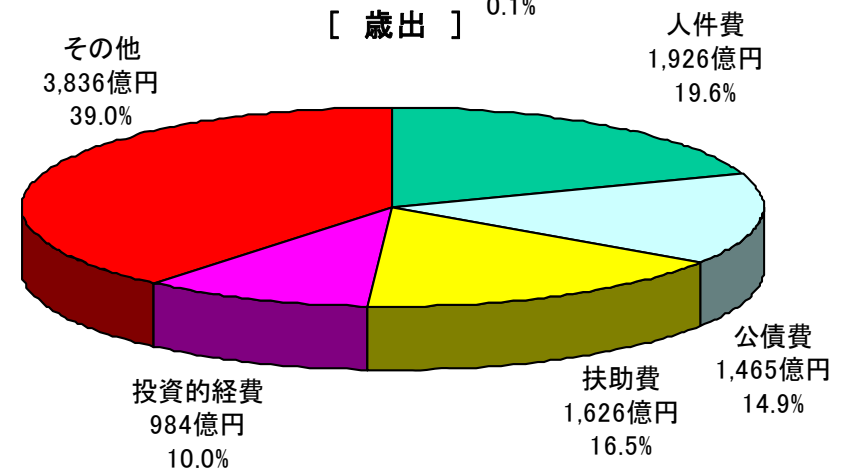
- ・ 環境
- ・ 交流・産業
- ・ 安心・安全
- ・ ひと・未来

○ 一般会計当初予算額は9,837億円となっており、前年度当初予算額に比べ47億円の増とほぼ横ばいとなっています。(前年度比100.5%)

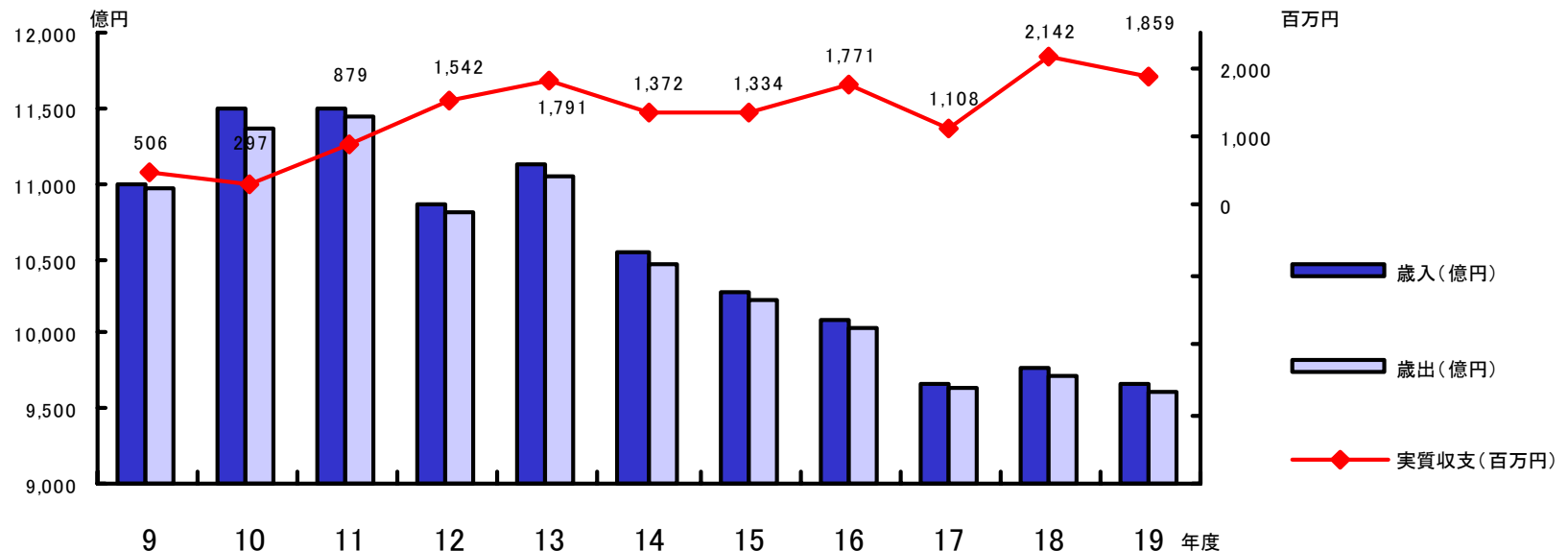
[歳入]



[歳出]



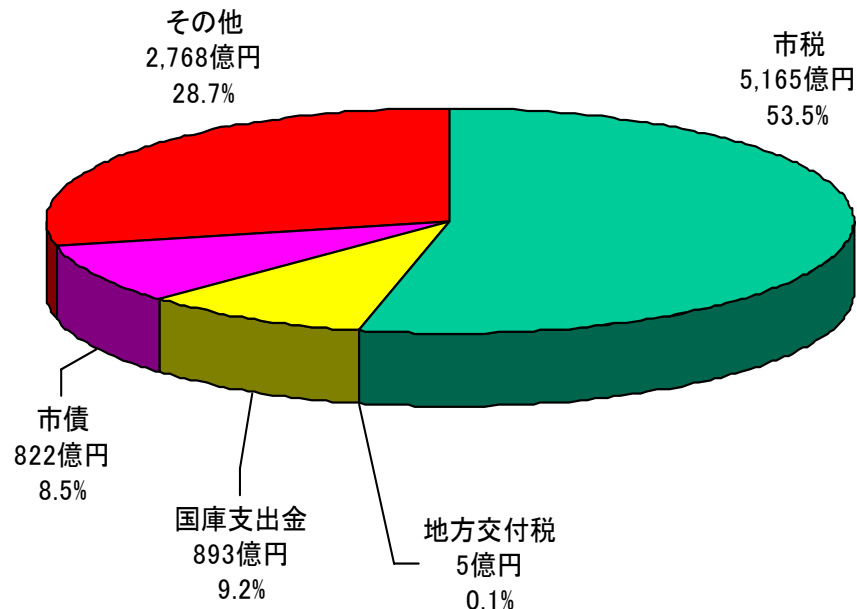
一般会計決算収支の推移



- 実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。
- 本市においては、昭和51年度以降黒字を維持しておりますが、平成12年度から平成16年度までは緊急避難的な措置として、公債償還基金から借入を行いました。
- 平成19年度も引き続き、持続的・安定的な財政運営をめざし、未利用土地の積極的な売却や行政改革推進債の発行などにより財源確保を図りました。

平成19年度一般会計決算の状況～歳入～

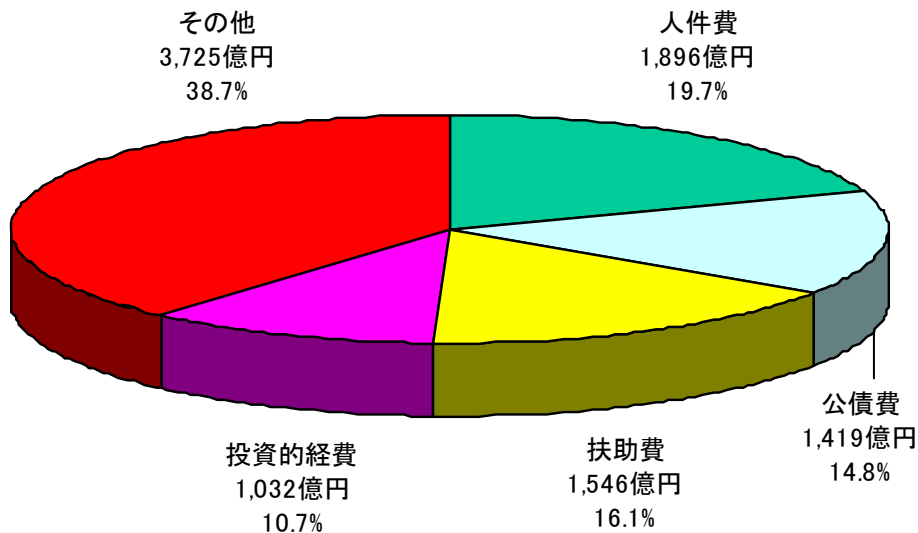
【歳入総額9,653億円】



- 市税収入は、個人市民税における定率減税の廃止や税源移譲等の税制改正の影響などにより、前年度と比較して213億円の増収となりました。(前年度比104.3%)
- 地方交付税は、平成18年度より引き続き普通交付税が不交付となりました。
- その他の収入は、税源移譲による所得譲与税や地方特例交付金の減収などにより、前年度と比較して297億円の減収となりました。(前年度比90.3%)
- 市債は、前年度に比較して15億円の減額となりました。(前年度比98.2%)

平成19年度一般会計決算の状況～歳出～

【歳出総額9,618億円】



- 歳出を性質別に分類すると、人件費や公債費など法令あるいはその性質上支出が義務づけられている経費、いわゆる義務的経費は、前年度に比べ153億円の増加となっています。
一方、投資的経費は、建設事業費の減などにより、前年度に比べ44億円減少しており、歳出総額では90億円減少しております。(前年度比99.1%)

平成19年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	事 業 内 容
交通災害共済事業	68	68	-	交通災害共済事業の運営
国民健康保険	213,540	213,150	390	国民健康保険事業の運営
老人保健	167,047	168,795	△1,748	老人保健医療の給付
介護保険	112,426	107,907	4,519	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	926	891	35	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	82	51	31	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,156	7,156	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	-	-	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	2,072	1,958	113	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,405	1,405	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	100,689	100,688	1	教育基金はじめ15基金の管理
用地先行取得	26,444	26,444	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	670,058	669,868	190	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,301,913	1,298,382	3,531	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

- 本市では、一般会計の他、特別会計(13)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計は、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計です。
- 老人保健会計の赤字は、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の一部が当該年度に交付されず翌年度精算となったもので、その収支不足は平成20年度予算からの繰上充用で対応しました。

平成19年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	収 入	支 出	差 引	事 業 内 容
病 院 事 業	20,813	24,725	△ 3,912	市民病院の経営と施設整備
水 道 事 業	50,989	49,559	1,430	水道事業の経営と施設整備
工 業 用 水 道 事 業	864	812	52	工業用水道の経営と施設整備
下 水 道 事 業	77,124	75,612	1,512	下水道事業の経営と施設整備
自 動 車 運 送 事 業	25,507	23,510	1,997	市バス事業の経営と施設整備
高 速 度 鉄 道 事 業	83,141	84,991	△ 1,850	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合 計	258,438	259,209	△ 771	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

- 企業の色彩の強い事業で、住民サービスを受けた人の料金で運営する独立採算を原則とする会計です。
- 病院事業と高速度鉄道事業は赤字となっていますが、病院事業については今年度中に策定する「名古屋市立病院改革プラン(仮称)」に基づいて経常収支の改善を目指し、高速度鉄道事業については平成17年度に策定した「市営交通事業経営改革計画」に基づいて平成22年度での経常収支の黒字化を目指しています。

平成19年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	30,578	358,875	12,267	1,038,609	20,684	822,860
		固定資産	28,522	312,128	11,043	991,140	19,473	807,540
		流動資産	2,056	46,746	1,223	46,813	1,211	15,320
		見返勘定	-	-	-	656	-	-
	負債	負債合計	5,540	41,735	217	25,675	41,711	314,749
		固定負債	113	25,183	48	1,809	29,127	291,149
		流動負債	5,427	16,552	169	23,866	12,584	23,600
	資本	資本合計	25,038	317,140	12,050	1,012,934	△ 21,028	508,111
		自己資本金	21,087	200,559	11,127	426,280	16,845	243,224
		借入資本金	14,224	105,413	205	543,822	12,729	441,101
剰余金		△ 10,273	11,168	717	42,832	△ 50,601	△ 176,214	
	負債・資本合計	30,578	358,875	12,267	1,038,609	20,684	822,860	
損益計算書	当期収益	20,813	50,989	864	77,124	25,508	83,141	
	当期費用	24,725	49,559	812	75,612	23,510	84,990	
	当年度純利益	△ 3,912	1,430	52	1,512	1,997	△ 1,850	
	前年度繰越利益剰余金	△ 8,073	-	257	-	△ 56,236	△ 318,522	
	当年度未処分利益剰余金	△ 11,985	1,430	309	1,512	△ 54,239	△ 320,372	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成19年度基金の状況

平成19年度末基金残高

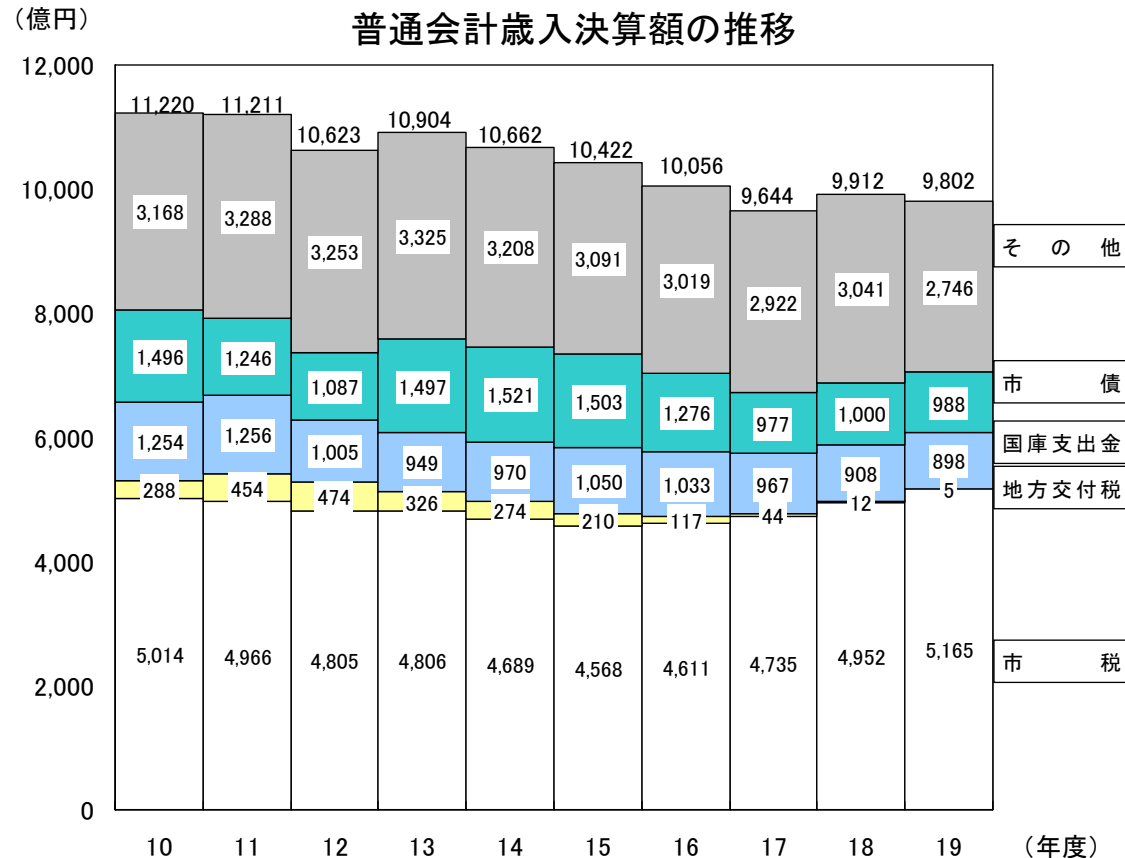
(単位:百万円)

基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	149,443	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(147,067)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	3,221	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	23,927	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
火災等損害てん補積立基金	8,720	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,381	
介護給付費準備基金	1,702	
環境保全基金	607	
ほか9基金	9,247	
定額基金	4,514	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
土地基金	4,000	
ほか2基金	514	
合計	181,104	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳入)

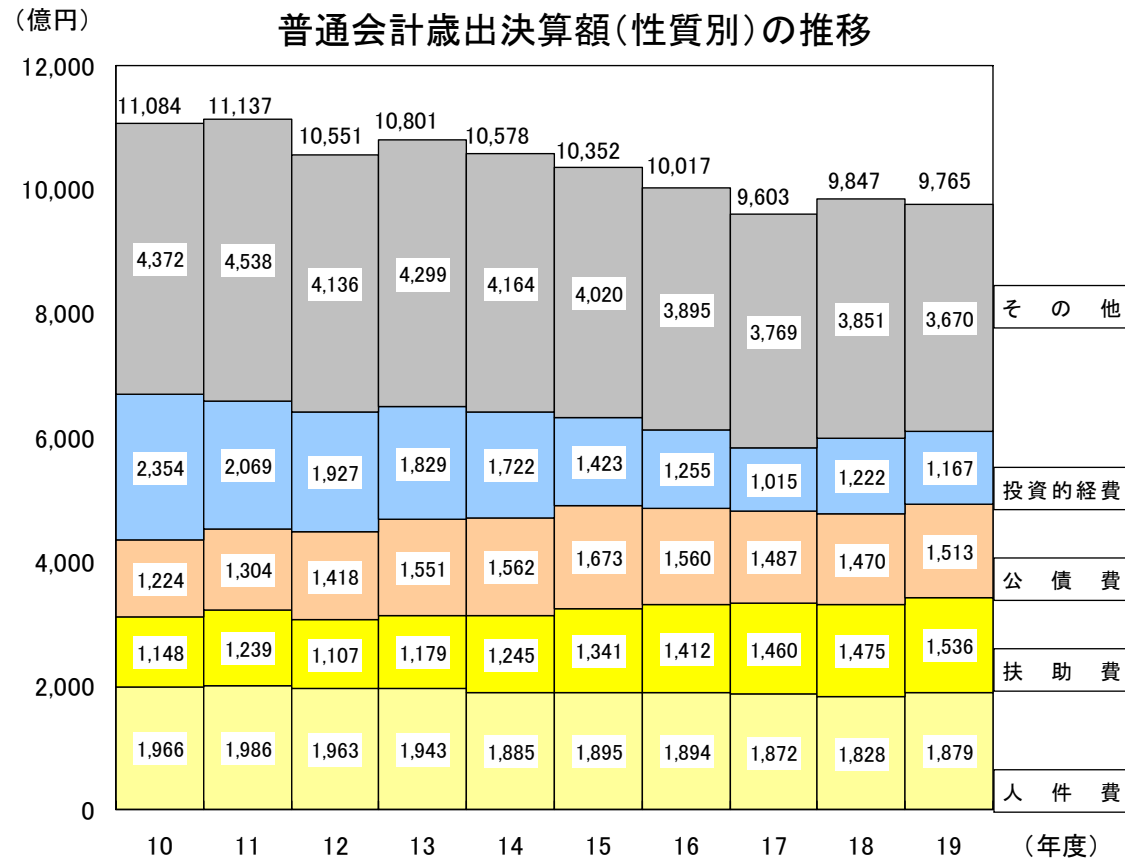
- 本市の歳入決算額を見ると、市税収入は景気の回復に伴い、ゆるやかな上昇傾向にあり、近年は歳入全体に占める割合が上昇傾向にあります。
- 国の経済対策に呼応した社会資本の整備の推進や、臨時財政対策債の発行により、市債の占める割合は上昇傾向にありましたが、毎年の元利償還金が財政運営の負担になりつつあること配慮し、起債の抑制に努めたことから、市債の占める割合は次第に低下しています。



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳出)

- 性質別歳出のうち投資的経費は、財政状況の厳しさや将来の公債費の増に配慮し、抑制に努めてきたことから、平成19年度は平成10年度に比べて2分の1以下となっています。
- 公債費については、過去の経済対策等により発行した市債残高の累増のため増加傾向にありましたが、平成15年度をピークとして、平成16年度以降減少してまいりました。平成19年度は公的資金の補償金免除繰上償還を行ったことなどにより、前年度に比べ2.9%の増となっています。



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成19年度外郭団体の経営状況

(単位:百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他23団体	
出 資 状 況	出資金	20	50	281,421	24,288	
	うち本市出資額	20	50	140,711	14,339	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	100,516	31,752	1,541,566	161,405
		固定資産	23	25,050	1,522,132	118,368
		流動資産	100,493	6,702	17,639	43,005
		繰延勘定	-	-	1,796	32
	負 債	負債合計	99,147	28,343	1,260,145	144,877
		固定負債	90,689	13,659	1,243,698	100,684
		流動負債	8,459	14,685	16,447	44,193
	正味財産		1,369	3,408	281,421	16,528
	負債・正味財産合計		100,516	31,752	1,541,566	161,405
損 益 計 算 書	当期収入	40,675	13,221	60,726	59,058	
	当期支出	40,723	12,904	60,726	60,795	
	当期利益(税引き後)	△ 49	317	-	△ 1,898	
	前期繰越利益	1,398	3,041	-	△ 7,998	
	当期未処分利益	1,349	3,358	-	△ 9,896	

* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。
損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示していません。

平成19年度貸借対照表(普通会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
有形固定資産	32,593	固定負債	17,587
(うち土地)	15,179)	市債(21年度以降償還予定額)	16,189
投資等	7,704	債務負担行為	55
投資及び出資金	5,168	退職給与引当金	1,343
貸付金	2,276	流動負債	1,134
基金	260	市債(20年度償還予定額)	1,134
流動資産	251		
現金・預金	83	負債合計	18,721
未収金	168		
		[正味資産の部]	
		国庫支出金	5,398
		都道府県支出金	687
		一般財源等	15,742
		正味資産合計	21,827
資産合計	40,548	負債・正味資産合計	40,548

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	818億円
②債務保証又は損失補償に係るもの	56,304億円
内訳	5,243億円
地方三公社	50,450億円
共同発行債	611億円
その他	1億円
③利子補給等に係るもの	

平成19年度貸借対照表(全会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
有形固定資産	54,374	固定負債	31,706
(うち土地)	16,413	市債(21年度以降償還予定額)	29,395
投資等	5,663	債務負担行為	54
投資及び出資金	2,438	引当金	2,064
貸付金	2,219	その他	193
基金	327	流動負債	3,054
その他	679	市債(20年度償還予定額)	2,325
流動資産	1,324	翌年度繰上充用金	18
現金・預金	560	その他	711
未収金	304	負債合計	34,760
その他	460		
		[正味資産の部]	
繰延勘定	6	正味資産合計	26,607
資産合計	61,367	負債・正味資産合計	61,367

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,164億円
②債務保証又は損失補償に係るもの	56,375億円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> 地方三公社 共同発行債 その他
③利子補給等に係るもの	1億円

平成19年度行政コスト計算書(普通会計)

【行政コスト】

区 分	総 額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,903	24.4	87.9
人件費	1,659	21.3	76.6
退職給与引当金繰入等	244	3.1	11.3
物にかかるコスト	2,050	26.4	94.7
物件費	771	9.9	35.6
維持補修費	260	3.4	12.0
減価償却費	1,019	13.1	47.1
移転支出的なコスト	3,465	44.6	160.1
扶助費	1,536	19.8	71.0
補助費等	1,136	14.6	52.5
繰出金	563	7.2	26.0
普通建設事業費(他団体への補助金等)	230	3.0	10.6
その他のコスト	354	4.6	16.3
公債費(利子分のみ)	338	4.4	15.6
不納欠損額	16	0.2	0.7
行政コスト合計 A	7,772	100	359.0

※市民1人当たりの額は、平成19年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,164,640人)により算出

【収入項目】

区 分	総 額 (億円)
使用料・手数料等	942
国・県支出金	1,051
一 般 財 源	5,861
収入合計 B	7,854
正味資産国・県支出金償却額 C	232
期首一般財源等	15,428
差引一般財源増減額 D=B-A+C	314
期末一般財源等	15,742

○ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。